

## 緊急調査

# ロシア・ウクライナ情勢による影響調査 原油価格・物価高騰による影響調査

宮崎県中小企業団体中央会（堀之内芳久会長）では、ロシア・ウクライナ侵攻による情勢緊迫化と原油価格高騰に伴う物価高騰が、県内の中小企業組合及び傘下の組合員企業に及ぼす影響について緊急調査を実施しました。

調査期間：令和4年4月26日～5月13日

調査対象：宮崎県中小企業団体中央会 会員組合（協同組合、企業組合他）

調査依頼数：300 組合

調査回答数：108 組合

### 【概要】

ロシア・ウクライナ情勢による影響については、「既にマイナスの影響がある」が33%、「今後マイナスの影響がある」が25%、「プラスの影響がある」が3%であり、マイナスの影響を受けている中小企業組合が半数を超えている。

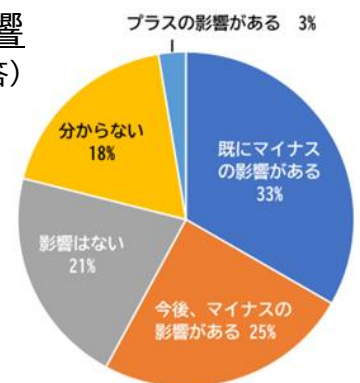
また、原油価格・物価高騰による影響については、「大きく影響してる」が48%、「やや影響している」が39%と、8割以上の中小企業組合が影響を受けていることがわかる。

現在の仕入価格の前年比状況については、「上昇した」が73%と高い割合を占めている。また、これに伴う販売価格への転嫁については、「価格引上げ（転嫁）に成功した」は21%に留まり、「価格引上げの交渉中」が21%、「これから引き上げ交渉を行う予定」が9%、「対応未定」が31%となっており、仕入価格が上昇したものの販売価格への転嫁が進まず経営を圧迫している状況であることが窺える。

## 1 ロシア・ウクライナ情勢による組合及び組合員企業への影響

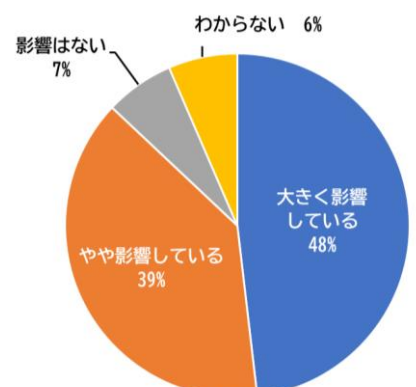
	回答選択肢	回答数	回答率
1	既にマイナスの影響がある	38	33.3%
2	今後、マイナスの影響がある	28	24.6%
3	影響はない	24	21.1%
4	分からない	21	18.4%
5	プラスの影響がある	3	2.6%
	合計	114	100%

(複数回答)



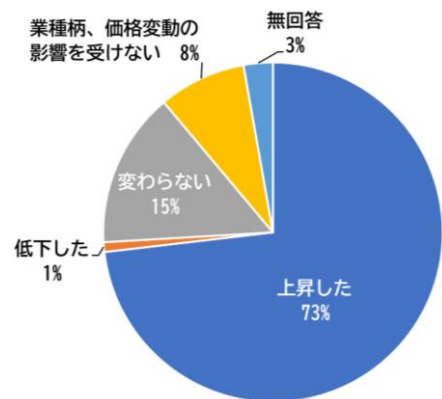
## 2 原油価格・物価高騰による組合及び組合員企業への影響

	回答選択肢	回答数	回答率
1	大きく影響している	52	48.1%
2	やや影響している	42	38.9%
3	影響はない	7	6.5%
4	わからない	7	6.5%
	合計	108	100.0%



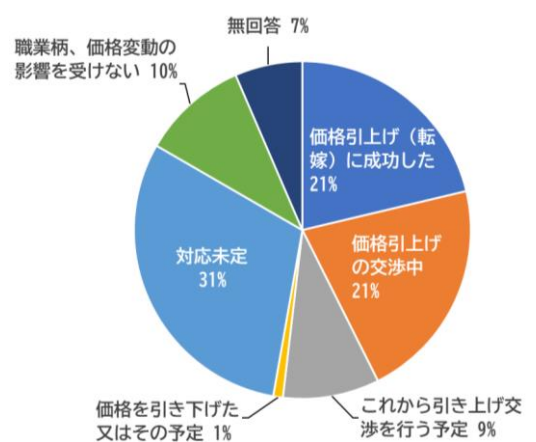
### 3 現在の仕入価格（原価）の状況（前年比）

回答選択肢	回答数	回答率
1 上昇した	79	73.1%
2 低下した	1	0.9%
3 変わらない	16	14.8%
4 業種柄、価格変動の影響を受けない	9	8.3%
5 無回答	3	2.8%
合計	108	100.0%



### 4 仕入価格（原価）の上昇を受けた販売価格への転嫁状況（前年比）（複数回答）

回答選択肢	回答数	回答率
1 価格引上げ（転嫁）に成功した	24	20.2%
2 価格引上げの交渉中	27	22.7%
3 これから引き上げ交渉を行う予定	15	12.6%
4 価格を引き下げた又はその予定	1	0.8%
5 対応未定	34	28.6%
6 職業柄、価格変動の影響を受けない	11	9.2%
7 無回答	7	5.9%
合計	119	100.0%



#### 【各業界の声】

入居者の食材や消耗品、燃料費等に影響が出ている。（介護業）

- 原材料や輸送コストの高騰の影響を受けているので、公共工事の設計単価の早期見直しを求めたい。（建設業）
- 石油を原料とする梱包、包装資材が値上がりをしているが、有効な対策はなく、値上げ前に多めに在庫を持つ程度の対策しかない。（食品製造業）
- 電気、ガス、灯油の消費が多い業界であり、値上げは経営の悪化に繋がる。県外資本の低料金店との競争もあり、10%～20%の売上減少でも商売にはかなりの影響があるので、不公平感のない幅広い支援を求める。（美容業）
- 畜産配合飼料高騰により畜産農家の経営が非常にきびしくなっているので、畜産農家への支援を希望する。（飼料販売業）
- 契約している新電力が撤退を表明したので、新たな受付先を探すのが全てに断られ、先行きに不安しかない。（食品製造業）
- 修理を要する電気設備部品の納期遅延が起きているので、国内調達（製造）における政策を作ってほしい。（保守点検業）